



名寄市立大学の窓から

知への誘い

vol.71

「社会の仕組みとしての社会保障」

保健福祉学部 社会福祉学科

准教授

永嶋 ながしま

信二郎 しんじろう



『広報なよろ』には、市に関するさまざまな情報が載っているかと思えます。そして、その中には、よく「介護保険の保険料が変わりました」とか「国民年金の保険料が4月から変わります」というようなタイトルで、難しそうなことが書いてあるとともに、細かい数字が列挙されていると思えます。しかし、そのような文章や数字を掲載されていても「よくわからない」ということで読み飛ばす方も少なくないのではないかと思います。ただ、それらは社会保障というものであり、私たちにとって重要なものなのです。

私たちは日々生活をしており、日常生活を送ればいいのですが、それができなくなるような要因(社会的なリスク)に遭遇することが誰にでも起こります。私たちは誰でも病気になるし、高齢になつたり、障がいを抱えたり、そして遺族になることによつて、長期間所得を失うことがありますし、介護が必要な状態になることもあります。また、職業生活を送つていても、労働災害にあつたり、失業したりすることがあります。そうしたとき、私たちは生活ができません。そこで、そのような方たちで生活ができないことを防ぐために(防貧といひます)、年金、医療保険、そして介護保険などの社会保障制度があります。またそれとともに、貧困になつた人を救済するために(救貧といひます)生活保護に代表される公的扶助制度があります。さらに、生活困難を抱えている人を支援する社会福祉サービスもあります。このように、社会保障は、私た

ちの生活を支えているものなのです。しかし、自分にはあまり関係ないのでは、と思われる方もいらっしゃるかもしれません。ただ、みなさんの身近なところでも、社会保障に関する大きな動きが起こっています。例えば、みなさんの中には国民健康保険(国保)に入っている方がいらっしゃるかと思ひます。そして、その場合には、市から国民健康保険税というお金を徴収されているかと思ひます。そのように国民健康保険税を徴収されている方からみると、国保に関しては今年度も昨年度とあまり変わりがないようにみえるかと思ひます。しかし、その国保に関しては、今年度から大きな変化が起こつたのです。昨年度までは市町村が保険料(国民健康保険税)を決め、

住民から徴収し、それを公費とともに市で管理し、国保の事業を運営しておりました。しかし、市町村は都道府県に対して都道府県が定めた金額(納付金)を収めるとともに、都道府県が市町村に対して、国保が医療費を負担するために必要な金額(交付金)を支給することになりました。また、保険料に関しても、都道府県が示したモデルを参考にした上で、市町村が国民健康保険税を決めることになりました。よつて、今年度からは、都道府県が国保の運営を担当することになったのです。ですので、市町村が現場で国保の業務をしていることに変わりはないのですが、このような変化が今年度から起こつています。



この拙稿をきっかけに、『広報なよろ』に書いてある難しそうな文章や数字の理解に貢献できれば幸いです。

名寄市立大学の平成29年度決算状況をお知らせします

収入		金額	支出		金額
運営経費	一般財源(地方交付税・学生数)	13億502万1,000円	運営経費	人件費	11億1,299万4,000円
	授業料・諸納付金	4億9,213万9,000円		物件費・維持補修費・補助費等ほか	4億9,586万5,000円
	入学料・受験料	6,686万6,000円		備品費等	8,428万5,000円
	その他	6,036万7,000円		運営経費支出計	16億9,314万4,000円
	運営経費収入計	19億2,439万3,000円		設備投資	設備投資費
設備投資	一般財源(地方交付税・公債費)	2,884万2,000円	公債費(償還金)		1億2,698万6,000円
	市債	10億6,010万円	設備投資支出計		13億5,776万8,000円
	基金等繰入	2億6,000万円	支出合計額		30億5,091万2,000円
	国・道支出金	1億168万3,000円	積立金		金額
	設備投資収入計	14億5,062万5,000円	今後の大学運営のため(寄附・利子積立)	1,041万8,000円	
収入合計額	33億7,501万8,000円	積立金合計額	1,041万8,000円		

◆問い合わせ 名寄市立大学事務局総務課 ☎01654②4194